

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	5,530,889,049	5,631,819,933	△	100,930,884
有形固定資産	4,917,443,965	5,045,146,009	△	127,702,044
土地	1,744,154,287	1,744,154,287		0
建物	2,468,386,423	2,573,495,332	△	105,108,909
構築物	287,609,862	300,898,968	△	13,289,106
教育研究用機器備品	160,022,309	173,321,937	△	13,299,628
管理用機器備品	14,789,226	15,766,885	△	977,659
車 輛	882,839	817,380		65,459
図 書	241,599,019	236,691,220		4,907,799
特定資産	(548,574,696)	(525,384,696)	(23,190,000)
退職給与引当特定資産	214,162,531	191,022,531		23,140,000
減価償却引当特定資産	234,212,165	234,162,165		50,000
第3号基本金引当特定資産	100,200,000	100,200,000		0
その他の固定資産	64,870,388	61,289,228		3,581,160
保証金	50,048,600	50,000,000		48,600
電話加入権	663,228	663,228		0
ソフトウェア	4,138,560	0		4,138,560
有価証券	10,020,000	10,020,000		0
長期貸付金	0	606,000	△	606,000
流動資産	591,909,382	806,484,688	△	214,575,306
現金預金	586,922,060	770,932,687	△	184,010,627
未収入金	2,109,406	30,888,338	△	28,778,932
前払金	2,877,916	4,663,663	△	1,785,747
資産の部合計	6,122,798,431	6,438,304,621	△	315,506,190
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	1,232,313,769	1,308,598,101	△	76,284,332
長期借入金	913,770,000	990,980,000	△	77,210,000
長期学校債	8,000,000	14,350,000	△	6,350,000
退職給与引当金	296,895,869	281,431,461		15,464,408
長期未払金	13,647,900	21,836,640	△	8,188,740
流動負債	286,552,912	540,966,567	△	254,413,655
短期借入金	77,210,000	277,290,000	△	200,080,000
1年以内償還予定学校債	7,000,000	4,750,000		2,250,000
前受金	99,158,970	132,444,840	△	33,285,870
未払金	34,940,910	31,669,325		3,271,585
預り金	50,901,330	76,330,509	△	25,429,179
旅行積立金等預り金	17,341,702	18,481,893	△	1,140,191
負債の部合計	1,518,866,681	1,849,564,668	△	330,697,987
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	6,559,141,834	6,570,870,191	△	11,728,357
第1号基本金	6,313,941,834	6,325,670,191	△	11,728,357
第3号基本金	100,200,000	100,200,000		0
第4号基本金	145,000,000	145,000,000		0
繰越収支差額	△ 1,955,210,084	△ 1,982,130,238		26,920,154
翌年度繰越収支差額	△ 1,955,210,084	△ 1,982,130,238		26,920,154
純資産の部合計	(4,603,931,750)	(4,588,739,953)	(15,191,797)
負債及び純資産の部合計	6,122,798,431	6,438,304,621	△	315,506,190

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

期末要支給額 499,613,159円の100%を基にしてから大阪府私学総連合会退職資金事業よりの交付金相当額を控除し、かつ、私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計指針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮払金、預り金、旅行預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,076,675,381 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 1,731,271,287円 建物 1,904,263,682円 減価償却引当特定資産 200,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

756,467,416 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

① 総括表

	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,034,255	15,214,000	2,179,745
（うち満期保有目的の債券）	（-）	（-）	（-）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
（うち満期保有目的の債券）	（-）	（-）	（-）
合計	13,034,255	15,214,000	2,179,745
（うち満期保有目的の債券）	（-）	（-）	（-）
時価のない有価証券	10,020,000		
合計	23,054,255		

② 明細表

(単位 円)

	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	-	-	-
株式	13,034,255	15,214,000	2,179,745
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	13,034,255	15,214,000	2,179,745
時価のない有価証券	10,020,000		
合計	23,054,255		

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	伊賀 興一	—	—	弁護士	—	—	顧問 弁護士	弁護士報酬の支払い	2,004,000	—	0